

〈研究報告〉

幼児期における「持続可能な開発のための教育」(ESD) の研究動向

—領域「環境」の役割を視野に入れて—

篠崎正典 信州大学学術研究院教育学系

安達仁美 信州大学学術研究院教育学系

キーワード：ESD, 幼児期, 領域「環境」

1. はじめに

本稿の目的は、幼児期における「持続可能な開発のための教育」(Education for Sustainable Development, 以下 ESD) に関わる研究論文の整理を通して研究動向を明らかにし、領域「環境」の役割に着目しながら幼児期における ESD 研究の展望について言及することである。

ESD とは、2008 年に策定された『教育振興基本計画』などに明記された持続可能な社会の担い手を育むための教育を指す¹。ESD は、1980 年代に国際自然保護連合 (International Union for Conservation of Nature, 以下, IUCN), 世界自然保護基金 (World Wide Fund for Nature, 以下, WWF) などが「持続可能な開発」という概念を提起し、1992 年のリオ・デ・ジャネイロで開催された「環境と開発に関する国際連合会議 (地球サミット)」で合意された「アジェンダ 21」で ESD について触れられたことで国際的に知られるようになった²。その後、国際連合は、2002 年のヨハネスブルクサミットでの日本からの提案を受け、同年の総会において、2005 年から 10 年間を「国連・持続可能な開発 (発展) のための教育の 10 年」(United Nations Decade of Education for Sustainable Development, 以下, DESD) とすることを決議し、国際連合教育科学文化機構 (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, 以下, ユネスコ) が DESD の国際実施計画を策定して実行する。日本では、2006 年 3 月、政府が DESD の国内実施計画を策定し、2008 年 2 月には、日本ユネスコ国内委員会の提言「ESD の普及促進のためのユネスコスクールの活用について」によって、ユネスコスクールを ESD の推進拠点として位置付ける³。また、2016 年 3 月には、日本ユネスコ国内委員会が、『ESD (持続可能な開発のための教育) 推進の手引』を発行している。さらに、2016 年 12 月 21 日、中央教育審議会の「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について (答申)」では、ESD を「次期学習指導要領全体において基盤となる理念」⁴と位置付けられると、2017 年改訂の『幼稚園教育要領』(以下、『新要領』)の前文には、「持続可能な社会の創り手」という文言が加えられた⁵。

こうした状況を受け、我が国の幼児教育では、ESDの実践を行う上で領域「環境」が果たす役割の重要性が指摘されるようになった⁶。同時に、ユネスコスクールでは、ESDの実践研究が活発化している⁷。さらに、2018年5月には、先述の『ESD（持続可能な開発のための教育）推進の手引』の改訂も行われ、今後更に、幼児教育におけるESD研究の重要性が高まると思われる⁸。しかし、幼児期におけるESDの実践方法について具体的に論じた研究に着目すると、領域「環境」の内容とESDとの関連についての分析が中心である⁹。今後、幼児教育でESDを推進するためにも幼児期におけるESDの研究動向を精査し、領域「環境」を生かして実践を行うための知見を見出すことが必要である。

なお、幼児教育におけるESDの研究動向については、井上（2009）と加藤（2016）が言及している。井上（2009）では、「幼児期の環境教育が関係する分野でどのような位置を占めてきたのかの実態をふり返り、その背景にある要因を整理して課題を抽出し、幼児期の環境教育を考えることが環境教育全体に投げかけるもの」¹⁰について検討している。加藤（2016）は、NII学術情報ナビゲータ（以下、CiNii）で「ESD_保育」「ESD_幼児」で検索（2015年11月15日時点）した論文の検討を通して、日本の乳幼児教育で行われているESD実践事例の動向をまとめ、ESDを日本の乳幼児教育に取り入れる際の課題について言及している。したがって、井上（2009）や加藤（2016）は、2015年までの状況の分析であるため、その成果を踏まえつつ、『新要領』の発行前後の状況も視野に入れて、幼児教育におけるESDの研究動向を総合的に考察する必要がある。

以上を踏まえ、本稿では、幼児期におけるESDに関わる研究論文を幅広く収集して分析を行うことで、先述の研究目的を達成したい。

2. 研究方法

本研究の研究方法は次の二つである。第一は、幼児期におけるESDに関わる研究論文を検索し、発表動向を把握することである。研究論文の検索は、CiNiiを用いて「幼児」「ESD」「幼児教育」「持続可能な開発のための教育」「環境」「保育」「乳幼児」等をキーワードとして行った¹¹。

第二は、ESDの研究論文を分類し、研究の成果と課題を把握することである。本稿では、検索した研究論文について、研究方法に着目して3つに分類する指標を設けた¹²。3つの分類指標とは、「理論研究」「実践研究」「動向紹介」である。「理論研究」は、実践の分析、関係する文献の分析、心理学や社会学をはじめとする他学問の研究手法を用いた調査研究を通して得たデータをもとに、理論を構築しているものである。「実践研究」は、論文の著者が実際に実践を構想して取り組んだ実践、共同研究者として関わって取り組んだ実践について紹介するものである。「動向紹介」は、国内や国際的な動向についての情報を紹介するものである。

以上を踏まえ、幼児期におけるESDの研究動向を明らかにし、領域「環境」の役割に着目しながら幼児期におけるESD研究の展望について言及したい。

3. 結果

3.1 幼児期の ESD に関わる研究論文の発表動向

本研究で確認できた研究論文は、表1に示す計43本である。これらの研究論文の検索は、CiNiiを用いて「幼児」「ESD」「幼児教育」「持続可能な開発のための教育」「環境」「保育」「乳幼児」などをキーワードとして行った。その結果、『乳幼児教育学研究』をはじめとする幼児教育学関係学会誌や大学紀要などから、2008～2020年12月にかけて発表された計43本の研究論文が抽出された。

表1では、収集した研究論文に「No.」を付け、「発行年」「著者名」「タイトル」「掲載誌(巻号)」の点から、研究論文の情報を整理した。表1から確認できる研究論文の傾向として次の3点を指摘することができる。

第一は、発表される研究論文の数は年々増加傾向にあるが、特に2016年以降に増加していることである。発行年ごとの具体的な内訳は、2008年1本、2009年2本、2010年2本、2011年1本、2013年4本、2014年4本、2015年1本、2016年6本、2017年4本、2018年6本、2019年4本、2020年8本である。

第二は、研究対象として諸外国の事例を取り上げることが多く、諸外国の事例の検討や日本と諸外国の事例の比較検討による考察が多く行われていることである。「タイトル」に使用されているキーワードに着目すると、「ドイツ」(2本)「スウェーデン」(4本)「フィンランド」(1本)「北欧」(1本)「ニュージーランド」(1本)「オーストリア」(1本)を確認できる。

第三は、取り扱われているESDの内容が「環境」に関わるものが目立つことである。「タイトル」に使用されているキーワードに着目すると、「環境教育」「自然環境学習」「環境」「エコデザイン」「自然学校」「自然保育」「エコロジー学習」「エコロジー・デモクラシー」「自然体験教育」「自然環境」のように、自然や環境に関わる内容が多いことが確認できる。中には、少数であるが、「安全教育」も存在する。また、これらのキーワードの内容は、自然や環境という共通するテーマであっても、それぞれが取り扱う内容や活動内容には違いが見られ、多様性に富んでいることも指摘できる。

こうした書誌情報から確認できる傾向をより具体的に見ていくため、次に「2.」で示した分類指標に基づいて43本の研究論文を分類し、それぞれの概要を確認していく。

篠崎・安達

表1 幼児期におけるESDに関わる研究論文(2008~2020)

No	発行年	著者名	タイトル	掲載誌(巻号)
1	2008	浅野 由子	持続可能な社会を目指す地方自治体の幼稚園における環境教育に関する比較研究—スウェーデンと日本の比較を通して—	日本女子大学大学院紀要 家政学研究所・人間生活学研究所 (14)
2	2009	川添 敏弘・尾崎 司・ランプレスト・マティアス・大澤 力	幼児・児童期における環境教育の新たな展開に向けて—ESD先進国ドイツの活動事例に学ぶ	東京家政大学研究紀要 49 (1)
3	2009	川添 敏弘・大澤 力・市川 直子・松香 光夫	幼稚園におけるESDにつながる環境教育のあり方についての考察—全国調査によるピオトープの現状と実践活動を通して—	生物教育 49 (1)
4	2010	山下 晃功・田中 昭夫・長澤 郁夫・野津道代・原知 子	幼児教育における自然環境学習の発展型としての「木育」活動の試み—未来を拓くものづくり・環境学習の醸成をめざして—	鳥根大学教育臨床総合研究 (9)
5	2010	ランプレスト・マティアス・尾崎 司・干場 英弘・市川 直子・小林 辰至・木村 吉彦・大澤 力	幼児・児童期における持続可能性教育の実践的取組 (1) —実踏調査第1報	東京家政大学博物館紀要 (15)
6	2011	渡部かなえ	小さな命と健康を守る—北欧と日本の森の幼稚園—	総合文化研究所年報 (19)
7	2013	佐藤隆弘・ランプレヒトマティアス・大澤 力	幼小における自然体験を重視した環境教育とESDの推進に関する考察—全国幼稚園・小学校への質問紙調査を通して—	生物教育 54 (1)
8	2013	竹村 景生・鳥居 春己・谷口 義昭・竹内 範子・今辻 美恵子・長友 紀子	ESDの視点からによる学校園のエコデザインの創造と協同 (2)	教育実践開発研究センター研究紀要 (22)
9	2013	玉村 公二彦・竹内 範子・長谷川 かおり・木村 公美・清水 智佳子・原田 真智子・川淵 洋子・大原 千晶・中澤 静夫・石田 正樹	持続可能な社会に向けた幼児教育実践の試み—知的発達を啓発する体験活動の検討—	教育実践開発研究センター研究紀要 (22)
10	2013	松川 由紀子	ニュージーランドの幼児教育機関にみられる持続発展教育について—ダーニーデンとオークランドの事例から—	現代教育学部紀要 (5)
11	2014	中山 節子・伊藤 葉子・古重 奈央・鎌野 育代・真田 知恵子・岩田 美保	ESDに関する発達段階の基礎的研究—写真投影法を用いて—	千葉大学教育学部研究紀要 (61)
12	2014	富田 久枝・上垣内 伸子・片山 知子・吉川 はる奈・田爪 宏二・名須川 知子・鈴木 裕子・藤原 照美・西脇 二葉	地域で育つ・地域を創る「乳幼児教育におけるESD」—日本の保育における継承と創造を目指して	千葉大学教育学部研究紀要 (62)
13	2014	柿岡 玲子	幼稚園における環境教育の研究 (3) —オーストラリアにおけるESDを中心に—	児童教育研究 (23)
14	2014	小倉 宏樹	「よみたん自然学校」における幼児教育の取り組み	環境教育 23 (3)
15	2015	田宮 縁	幼児教育におけるESDの意義と可能性—ユネスコスクールの実践の検討—	静岡大学教育学部研究報告(教科教育学篇) (47)
16	2016	白石 淑江・加藤 望	幼児期の持続可能な開発のための教育の国際的動向	愛知淑徳大学論集・福祉貢献学部篇 (6)
17	2016	加藤 望	日本の乳幼児教育・保育における持続可能な開発のための教育(ESD)の現状と課題	愛知淑徳大学論集・福祉貢献学部篇 (6)
18	2016	池村 進	幼児期における「ESD活動」についての一考察—ユネスコスクール加盟園を中心として—	高田短期大学育児文化研究 (11)
19	2016	柴田 千賀子	保育者養成におけるESD—フィンランドの事例の検証—	桜の聖母短期大学紀要 (40)
20	2016	井上 美智子	幼児期における持続可能性のための教育に関する概念理解と実践の実施実態	乳幼児教育学研究 (25)
21	2016	曾我 幸代	持続可能な社会の形成に向けた幼児教育に関する一考察—「人間存在を深める」子どもの遊びに着目して—	名古屋市立大学大学院人間文化研究科 人間文化研究 (25)
22	2017	小野瀬 剛志・芳賀 哲	「持続可能な社会のための教育」としての幼児教育のカリキュラムとサポート・システム—宮城県気仙沼市におけるユネスコ・スクールの教育実践から	研究紀要青葉 9 (1)
23	2017	池村 進	現在の世界における幼児のESD活動についての一考察—欧州の子どもたちを中心にして	高田短期大学教育文化研究 (12)
24	2017	大島 光代・想野子 伸子・脇田 町子・大嶽 さと子・藤田 桂子・松永 泰弘	自然環境における幼児との触れ合い活動によるアクティブ・ラーニングの試み—保育園・大学・おもちゃプロジェクト・地域の協働実践からの学び—	名古屋学芸大学ヒューマンケア学部紀要 (10)
25	2017	杉山 浩之	乳幼児期の環境教育の研究—スウェーデン型自然保育「ムッレ教育」をESD(持続可能性のある発展のための教育)の視点から分析する	広島文教教育 (32)
26	2018	田宮 縁	幼児教育におけるESDの展開と今後の展望—ASPUvniNetの支援とユネスコスクールの取り組み	静岡大学教育実践総合センター紀要 (28)
27	2018	吉田 剛・気仙沼市立唐桑幼稚園・気仙沼市立唐桑小学校・気仙沼市立唐桑中学校	気仙沼市唐桑地区の幼稚園・小学校・中学校を一貫するESD実践	ESD研究 (1)
28	2018	大島 光代・斎藤 正和・想野子 伸子・林 麗子・脇田 町子	保育者・教員養成機関大学における地域発信としての「みどりのこども会」の実践と考察—ESD(Education for Sustainable Development)をテーマにした幼児向けイベント事業の展開をとらえて	名古屋学芸大学ヒューマンケア学部紀要 (11)
29	2018	中國 有希	就学前教育における「持続可能性の教育」のカリキュラム—ドイツの事例から—	川村学園女子大学教職センター年報 (1)
30	2018	曾我 幸代	問い、ともにいるESD—保育内容演習(環境)でのアニメーション作品「キーツのりんごの木」を使った授業実践をもとに	名古屋市立大学大学院人間文化研究科人間文化研究 (29)
31	2018	磯部 征尊・宮川 秀俊	ユネスコスクールにおけるESD活動の現状と課題—全国と愛知との比較—	現代教育学部紀要 (12)
32	2019	後藤 由美	「領域」環境から考えるESD・SDGs教材の在り方についての一考察	瀬木学園紀要 (15)
33	2019	田中 公一・小野瀬 剛志	幼児教育における「Education for Sustainable Development (ESD)」のPDCAサイクルに基づいた具体的実践方法についての研究—気仙沼市の幼稚園におけるESD実践事例—	研究紀要青葉 11 (1)
34	2019	檀本 真美代	幼児期における持続可能な開発のための教育	佐賀女子短期大学研究紀要 (53)
35	2019	藤井 修	ESD(持続可能な開発のための教育)と新しい保育観	福祉社会研究 (19)
36	2020	谷口 一也	SDGs時代の幼稚園教育領域「環境」のあり方	教育総合研究叢書 (13)
37	2020	藤永 豪	幼稚園教育における領域「環境」とESDおよびSDGsとの関連について	西南学院大学人間科学論集 15 (2)
38	2020	小野瀬 剛志	幼児教育におけるESDの理論と実践に関する一考察—幼稚園教育要領とユネスコスクール認定園の教育実践の考察から—	研究紀要青葉 11 (2)
39	2020	光橋 翠	持続可能な社会構築に向けた幼児期のエコロジー学習—スウェーデン「森のムッレ教室」にみるエコロジカル・デモクラシー—	ESD研究 (3)
40	2020	後藤 由美	「子どもの健康と安全」における乳幼児の事故防止につながる安全教育教材の実践—保育園施設におけるESD・SDGs活動の一環とした安全教育に着目して	瀬木学園紀要 (16)
41	2020	陳 倩倩・能條 歩・田中 住幸・中本 貴規	自然体験教育と環境教育の視座から見た日中の幼児教育における一考察	北海道教育大学紀要・教育科学編 71 (1)
42	2020	木戸 啓絵	幼児教育と持続可能な社会の構築—二人称的アプローチを手がかりに—	ホリスティック教育/ケア研究 (23)
43	2020	浅野 由子	スウェーデンにおける幼児期のSDGs実践—就学前学校の保育・教育活動から—	日本家政学会誌 71 (6)

3.2 幼児期のESDに関わる研究論文の分類とその概要

「2」で触れた分類指標を用いて、表1に示した43本の研究論文を「研究方法」に着目して検討したところ、「理論研究」(31本)、「実践研究」(9本)、「動向紹介」(3本)に分類できた。なお、「理論研究」(31本)は、さらに、「実践分析」(22本)、「文献研究」(5本)、「調査研究」(4本)に分類できた。以下、それぞれの概要について述べる。

(1)理論研究

①実践分析

「実践分析」に分類される論文は、22本である。22本は、「内容」に着目すると、A世界幼児教育・保育機構(Organisation Mondiale Pour l'Éducation Préscolaire, 以下、OMEP)の実践分析2本(No.34, 35)、B日本国内の実践分析8本(No.12, 15, 18, 22, 26, 31, 33, 38)、C海外の実践分析9本(No.2, 5, 10, 13, 19, 23, 25, 29, 39)、D日本と海外の実践の比較分析3本(No.1, 6, 41)からなる。

Aについては、櫃本(2019)が、「子どもの視点に立って、OMEPのメンバー、幼児、そして幼児教育関係者の間でのESDの認知度を高める」ために、2009～2014年にOMEPが取り組んだ世界プロジェクトとOMEPが作成したESDの評価基準を分析し、ESDを促進するための幼児教育の課題として、保育者の認知度を高めること、持続可能性を支える3つの側面である「環境」「社会」「経済」について、「環境」だけでなく、「社会」「経済」も取り入れることの必要性を指摘している。また、藤井(2019)は、OMEPの子ども観、ESD世界プロジェクトの内容、成果、実践の分析を通して、その子どもの見方に沿った要求の実現に向けて協同する教育の必要性、ESDがユネスコを中心に取り組みされた教育理念であり、新自由主義経済によって影響を受けた社会の変革を目指す理念であることを教育関係者が意識することの必要性、学際的であることを前提に、幼児教育に携わる人の養成と再教育プログラムが必要であること、保育所保育指針へのESDの記載が明確にされていないことなどを指摘する。

Bについては、「ユネスコスクール認定幼稚園の実践」を分析した6本(No.15, 18, 22, 26, 31, 38)、「ユネスコスクール認定幼稚園でない幼稚園の実践」を分析した3本(No.12, 25, 33)に分けられる。「ユネスコスクール認定校の実践」については、ユネスコスクール加盟校の全体像を整理した池村(2016)、静岡市のユネスコスクールの取り組みを検討した田宮(2016, 2018)、宮城県内のユネスコスクールの取り組みを検討した小野瀬・若賀(2017)、小野瀬(2020)、愛知県内と全国のユネスコスクールの取り組みを比較検討した磯部・宮川(2018)がある。田宮(2016)では、静岡市立由比幼稚園のプロジェクトの記録(文化財に関する体験活動、伝統工芸士とのかかわり、世界にひらく眼の育成)を「21世紀型の学力の観点」(基礎力、思考力、実践力)から考察し、「価値の内面化」から「自律的活動(遊び)」へと変容していく過程が確認されたことを指摘している。同時に、五感を通じた活動が「価値の内面化」の大きな支えになることと自由度や雰囲気的重要性を指摘している。田宮(2018)では、静岡市立幼保連携認定こども園4園と静岡市独自の子

も園1園におけるユネスコスクール加盟のプロセスとその後の展開を分析し、その背景と幼児教育におけるESDの展開と今後の展望について考察している。小野瀬・若賀(2017)では、宮城県気仙沼市のユネスコスクールの教育内容と教育実践を支えるネットワークを考察し、自然環境や国際社会、地域社会に目を向けたカリキュラム構想と国際的、地域的な仕組みづくりによって支えられていることを指摘している。小野瀬(2020)では、宮城県内のユネスコスクールによるESD実践の実態調査を通して、保育者が地域資源を見直しながら展開する保育、ESDを1つの入り口として、職員間、組織間の連携への寄与という点で幼児教育におけるESDの可能性を指摘している。一方で、保育所やこども園を含めた幼児教育全体におけるESDの理論的位置付けの検討、地域的差異や選択されたテーマの違いなどに着目した事例研究の積み重ねを課題として指摘している。「ユネスコスクール認定幼稚園でない幼稚園の実践」については、気仙沼市の海洋教育を検討した田中・小野瀬(2019)、自然材、いのち、地域性・文化、保護者の観点から実践事例を選択して考察した富田他(2014)、ESDにおける「循環性」と「多様性」の視点から日本の「ムッレ教育」の実践を分析した杉山(2017)がある。富田他(2014)では、乳幼児期のESDは、日々の保育に含まれていること、同時に、その内容は、目にする自然、文化、そこで育まれているいのちへの意識が関与していることを指摘した。さらに、地域でESDを展開する上での、保育者の意識、ESD概念の意識付けの重要性を指摘する。杉山(2017)では、自然環境との共生、ESDや環境保護の教育を実践する保育の代表例として「ムッレ教育」を位置付け、そこでは、動植物の生態や環境の循環性の理解に基づく環境配慮の知識と行動を身につける教育が行われていることを指摘する。

Cについては、ドイツの実践事例を検討した3本(No.2, 5, 29)、オセアニアの実践事例を検討した2本(No.10, 13)、北欧の実践事例を検討した2本(No.19, 39)に分けられる。ドイツについては、川添他(2009)が、現地調査から導き出した視点をプログラム化し、教育現場で実施できそうなアクションプランを作成している。ランベルト他(2010)は、川添他(2009)の研究成果を踏まえ、アクションリサーチの手法を用いてドイツの活動事例を検討し、幼児・児童期のESDには、プログラムではなく学び空間(環境)が必要であり、子どもとの対話によって学びのサイクルを子どものペースに合わせて作っていく必要があることを指摘している。中園(2018)は、就学前教育における「持続可能性の教育」を志向したカリキュラムの内容とその開発における課題について、ドイツの就学前教育段階カリキュラムの分析、民間ネットワークによるプロジェクトの分析、持続可能性の教育を実施した州の取り組みの分析を通して検討している。それにより、就学前教育は、連邦や州指導ではなく、民間団体や幼保施設のネットワークを中心に行われているため、カリキュラムの作成や実施において困難が生じていることを指摘している。オセアニアについては、ニュージーランドの取り組みを検討した松川(2013)とオーストラリアの取り組みを検討した柿岡(2014)がある。松川(2013)では、ニュージーランドの幼稚園におけるESDの取り組みとそれぞれの幼稚園の保育者代表へのESDの意識調査を行って

る。柿岡（2014）では、エネルギー、廃棄物、水、生物多様性の点から事例を検討している。北欧については、フィンランドの取り組みを検討した柴田（2016）とスウェーデンの取り組みを検討した光橋（2020）がある。柴田（2016）では、保育者養成における ESD の必要性をフィンランドのタンペレ大学とタンペレ地域職業学校における授業の参観を通して検討している。光橋（2020）では、スウェーデン政府が持続可能な社会構築に向けた改革を実行した 1990 年代に、森のムッレ教室がどのように「エコロジー」「デモクラシー」の視点を結び付けて構造的な社会変容を目指そうとしたのかを検討している。エコロジー学習では、自然科学としての生態学の概念の習得と人間と自然の関係を問う哲学が一体となった学びにより、自然への帰属意識を醸成し、持続可能な社会形成への参加（デモクラシー）の内発的同期と考えられていることを指摘している。池村（2017）は、英国のケンブリッジ大学のワークショップへの参加を通して、幼児における ESD 活動のあり方を検討している。

D については、日本と北欧（No.1, 6）、中国（No.41）の比較がある。北欧については浅野（2008）が、スウェーデンのベクショー市と日本の金山町の環境政策や環境教育を比較検討している。持続可能な社会を目指す地方自治体における幼稚園の環境教育には、国と地方自治体の環境政策が大きく影響しているとし、スウェーデンは「制度的」、金山町は「土着的」であるとする。また、渡部（2011）は、北欧と日本の森の幼稚園活動とを比較し、自然環境の中での保育による子どもたちの心と体の健やかな育ちへの影響とその背景について検証している。その結果、子どもたちは、自然の中で一日の多くの時間を遊んで過ごすことで、健康な体と豊かな心が育まれることや自然に生きる小さな命と健康を守ることの大切さについて学ぶことを指摘している。中国については、陳他（2020）が、ESD の視座から自然体験保育の役割について日中両国の幼児教育における課題を整理し、人と自然の良好な関係性の構築に資する幼児教育のあり方について指摘している。

②文献研究

「文献研究」に分類される研究論文は、5 本である。5 本は、「内容」に着目すると、A 幼児教育と ESD との関わり分析 2 本（No.21, 42）、B 領域「環境」と ESD との関わり分析 3 本（No.32, 36, 37）に大別される。

A については、曾我（2016）が、子どもを取り巻く環境の持続不可能性に鑑み、子どもの育ちを支える遊びの重要性について、子どもの成長モデルの問い直し、持続可能な社会形成に向けた幼児教育のあり方を考察している。木戸（2020）は、佐伯胖の「二人称的アプローチ」の発達観を援用しながら、持続可能な社会の構築への幼児期が持つ意味について論じている。幼児期を「持続可能な社会の構築を支える『共感』を伴った理解ができる特別な時期」とし、持続不可能な社会の要因と考えられる「個人能力還元主義」を克服する概念として「関係論的発達観（状況論的発達観）」があること、子どもの日常生活の中には、幼児が、周囲の人や自然などのすべての環境とつながり合い、根源的ないのちの声に耳をすませあう関係性が重要であることを指摘している。

Bについては、『新要領』の発行を受けて、領域「環境」とESDとの関わりについて言及している。まず、後藤（2019）は、領域「環境」を通して、ESDとSDGsを考える教材のあり方について言及している。谷口（2020）は、「SDGsやESDの考え方が幼稚園教諭の養成課程でどのように取り入れられているのかについて、領域「環境」の保育者養成課程で用いられている教科書の分析をもとに考察している。藤永（2020）は、領域「環境」と、ESDおよびSDGsとの関連について検討している。

③調査研究

「調査研究」に分類される研究論文は、4本である。4本は、「内容」に着目すると、A保育者におけるESDの意識調査1本（No.20）、B幼児のESDに関わる発達調査1本（No.11）、Cビオトープの活用実態調査2本（No.3, 7）に整理される。

Aについては、井上（2016）が、日本でESDを幼児期から実践する方策を見出すための基礎研究として、保育者によるESDに関わる概念の理解を質問紙調査で把握しようと試みている。

Bについては、中山他（2014）が、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学それぞれの「ESDに関する発達段階」の基礎資料を得るために、写真投影法を用いて収集した資料の分析を行っている。低年齢では自然や自分たちの日常生活の中にも持続可能性を感じているが、年齢が上がるにつれてエコのための様々な装置や道具に集約されていく傾向があること、幼稚園や小学校では、木、土、太陽、木などの自然や生物が多いことを指摘している。

Cについては、川添他（2009）が、全国の1000の私立幼稚園を全都道府県の県庁所在地を中心に任意で選び、ビオトープを通じた実践活動の観察・調査を通してESDに着目した幼児期の環境教育のあり方を提言している。佐藤他（2013）が、幼稚園・小学校の教職員を対象とした質問紙調査により、ビオトープの利用状況、ESDの理解、環境教育における幼小連携の実情を探り、ビオトープを利用した環境教育の可能性と持続可能な社会づくりを担う人材育成のための幼小連携の可能性について考察した。そして、幼児期の自然体験をESDにつなげるためには、「自然への気づき」を中心とした体験を持たせる一方で、「自然の理解」に繋がるような指導の導入を検討する必要性を指摘している。

(2)実践研究

表1のうち、「実践研究」に分類されるのは、9本である。9本は、「内容」に着目すると、A幼稚園でのESD実践の取り組み4本（No.4, 8, 9, 27）、B自然学校でのESD実践の取り組み1本（No.14）、C保育士養成施設でのESD実践の取り組み4本（No.24, 28, 30, 40）に大別される。

Aについては、島根県内の幼稚園での木育実践の報告した山下他（2010）、生徒、教師、専門家が共同でESDの視点から奈良教育大学附属学校園のエコデザインに取り組んだことを紹介した竹村他（2013）、奈良教育大学附属学校園全体を見渡した教育課程を開発した玉村他（2013）、気仙沼市の海洋教育を紹介した吉田他（2018）がある。

幼児期における「持続可能な開発のための教育」(ESD)の研究動向

Bについては、小倉(2014)が、2007年から3年保育「幼児の学校」事業を開始した沖縄県のよみたん自然学校で、「自分で考え、行動することの体験を積み重ね」「環境問題を含め、未だ解決されていない問題に対して、自ら考えて行動していく存在になることを期待」した取り組みを紹介している。

Cについては、「森の子ども園」のボランティアへの参加前後の学生の学びの検証を行った大島他(2017)、幼児と保護者向けのイベント「みどりのこども会」を企画・実践した学生の学びを検証した大島他(2018)がある。また、曾我(2014)は、地球の持続可能性と子どもの身近な環境との関係を捉え直すことをねらいとする授業実践(保育内容演習「環境」)の意義について、受講生らのリアクションペーパーの記述をESDの視点から分析した。さらに、後藤(2019)は、保育士養成課程「子どもの健康と安全」における保育施設の持続可能な安全教育の理論モデルを構築し、教材開発を行った。

(3) 動向紹介

「動向紹介」に分類されるのは、3本である。3本は、「内容」に着目すると、A 日本国内のESD実践事例の紹介2本(No.16, 17)、B 海外のESD実践事例の紹介(No.43)に整理される。

Aについては、白石・加藤(2016)が、2015年11月現在において発表されている国内のESD保育実践事例や先行研究をカテゴリーに分類し、日本における乳幼児教育・保育へESDを取り入れていく際に、「環境」「社会／文化」とともに、「経済」「平等」という視点を持つ必要性を述べている。その際、保育者自身が研修等を通して、ESD概念についての正しい知識を持ち、日本及び世界規模の社会問題について前向きな姿勢で真剣に考える機会が必要であることに言及している。加藤(2016)は、2015年11月における日本の乳幼児教育で行われているESD実践事例の動向の検討を行っている。

Bについては、浅野(2020)が、スウェーデンの就学前学校(1～6歳)の保育や教育におけるSDGsに関する活動の展開について紹介している。

4. 結語

以上、2008～2020年12月にかけて発表された幼児期におけるESDに関わる研究論文の分類と内容の検討を行ってきた。最後に、これまでの分析を踏まえて幼児期におけるESDの研究動向を明らかにした上で、領域「環境」の役割に着目しながら幼児期におけるESD研究の展望について言及する。

4.1 幼児期におけるESDの研究動向

かつて幼児期におけるESDは、「学校教育に比べると極めて低調である」¹²とされてきた。しかし、本稿で、CiNiiを用いた研究論文の検索を通して、計43本の研究論文を確認し、ESDが幼児教育における重要な研究課題になっていることを明確にした。この43本の研究論文の分析結果を踏まえると、幼児期におけるESDの研究動向は次の3点にまとめることができる。

表2 分類指標に基づく研究論文数

分類	研究方法	内容	本数	
理論研究	実践分析	A 世界幼児教育・保育機構（OMEP）の実践分析	2	22
		B 日本国内の実践分析	8	
		C 海外の実践分析	9	
		D 日本と海外の実践の比較分析	3	
	文献研究	A 幼児教育とESDとの関わりの分析	2	5
		B 領域「環境」とESDとの関わりの分析	3	
	調査研究	A 保育者におけるESDの意識調査	1	4
		B 幼児のESDに関わる発達調査	1	
C ビオトープの活用実態調査		2		
実践研究	-	A 幼稚園でのESD実践の取り組み	4	9
		B 自然学校でのESD実践の取り組み	1	
		C 保育士養成施設でのESD実践の取り組み	4	
動向紹介	-	A 日本国内のESD実践事例の紹介	2	3
		B 海外のESD実践事例の紹介	1	

第一は、2008～2020年12月にかけて発表された幼児期のESDに関する研究論文43本は、「研究方法」に着目すると「実践分析」「文献研究」「調査研究」を用いる「理論研究」（31本）、「実践研究」（9本）、「動向紹介」（3本）の3つに分類でき、「理論研究」が一番多く行われていたことである（表2）。また、それぞれの研究論文の「内容」に着目すると、次のように整理された。「理論研究」における「実践分析」は、「A 世界幼児教育・保育機構（OMEP）の実践分析」（2本）、「B 日本国内の実践分析」（8本）、「C 海外の実践分析」（9本）、「D 日本と海外の実践の比較分析」（3本）、「文献研究」は、「A 幼児教育とESDとの関わりの分析」（2本）、「B 領域「環境」とESDとの関わりの分析」（3本）、「調査研究」は、「A 保育者におけるESDの意識調査」（1本）、「B 幼児のESDに関わる発達調査」（1本）、「C ビオトープの活用実態調査」（2本）である。「実践研究」は、「A 幼稚園でのESD実践の取り組み」（4本）、「B 自然学校でのESD実践の取り組み」（1本）、「C 保育士養成施設でのESD実践の取り組み」（4本）である。「動向紹介」は、「A 日本国内のESD実践事例の紹介」（2本）、「B 海外のESD実践事例の紹介」（1本）である。

第二は、第一と関連して、幼児期のESD研究は、諸外国や日本における先進的な事例の分析から、実践的な知見を提供する研究へと展開していることである。幼児期のESD研究は、浅野（2008）や川添ほか（2009）のように、先進的な実践を行うドイツや北欧をはじめとする諸外国の事例の検討を通して、日本で実践を行う上での知見を見出す研究から開始された。しかし、『新要領』の発行をめぐる2017年前後から、発表される研究論文の数が急増し、後藤（2019）や谷口（2020）のよる領域「環境」に関わる研究、小野瀬他（2017）によるユネスコスクールの実践を「カリキュラム・マネジメント」や「サポートシステムの構築」のような実践的な知見を見出すための分析が行われている。

第三は、ESDとして取り扱う内容が環境教育の視点からのものが多くを占めていたことである。そのため、ESDを実施する際には、ESDと環境教育が同様のものという捉えを

するのではなく、「環境」「社会」「経済」という「環境」以外の視点も同様に扱うことの重要性が指摘されていた。一方で、「環境」に関わる内容であっても、それぞれが取り扱う内容や活動内容には違いが見られ、多様性に富んでいることも指摘できる。

4.2 幼児期における ESD 研究の展望—ESD 実践における領域「環境」の役割—

次に、「4.1」で言及した ESD 研究の成果と課題が、幼児教育で ESD の実践を行う上でどのように寄与するかという点から幼児期の ESD 研究の展望について言及したい。ここでは、ESD を実践する上で領域「環境」が果たす役割を中心に言及する。

「1」で述べたように、これまでの研究でも ESD と領域「環境」との関わりについては触れられてきた。そこでの指摘は、主に学習内容との関連性が中心であった。しかしながら、以上で検討してきた ESD の研究動向を踏まえると、次の点を指摘することができる。

第一は、ESD の分析する「内容」をさらに拡大することで、領域「環境」が果たす可能性が広がることである。ESD の基本的な考え方は、「環境学習」「エネルギー学習」「防災学習」「生物多様性」「気候変動」「国際理解学習」「世界遺産や地域の文化財等に関する学習」「その他関連する学習」など多岐に渡る。同時に、幼児の「周囲の様々な環境」を対象とする領域「環境」で扱う内容も、自然、動植物、伝統、文化、数量、図形、幼稚園内外の行事等多岐に渡る¹³。しかし、現段階の ESD 研究での扱いは、安全や文化についても多少は存在するが、環境がほとんどであった。したがって、ESD の視点から分析する範囲を拡大することで実践内容が充実するとともに、領域「環境」の役割を最大限生かすことに繋がるだろう。一方で、環境についても、取り扱う内容や活動内容に着目すると、多様な実践を展開できる可能性もあるため、幅広い視野から環境を扱うことも忘れてはならないだろう。

第二は、ESD を領域「環境」を生かして実施を行う上での具体的な視点を提供するための知見を見出すための研究へと展開することである。領域「環境」との関連を指摘した研究はあるが、視点、実践分析、紹介がほとんどであった。今後は、領域「環境」との関わりや生かし方を意識した実践の基礎を模索した研究が必要である。

第三は、ESD を実施する上での基盤について考察した研究が必要である。近年、小野瀬らの研究により、地域との連携やサポート・システムを構築した上で ESD の実践を実施することの重要性が指摘されている¹⁴。今後は、こうした ESD を実施する上で必要な基盤についての研究を蓄積していく必要があるだろう。領域「環境」においても、地域との連携が重視されているように、この点は ESD を実施する上での基盤として重要になると思われる。

4.3 今後の課題

本稿では、幼児期における ESD の研究動向の分析を通して、成果と展望に言及した。今後は、幼児教育における ESD 実践のあり方について、具体的な実践事例の分析を通して考察したい。

註

- 1 西井麻美・藤倉まなみ・大江ひろ子・西井寿里編『持続可能な開発のための教育（ESD）の理論と実践』（ミネルヴァ書房，2012）1頁。
- 2 西井・藤倉・大江・西井編，前掲（註1），萩原元昭編『世界のESDと乳幼児期からの参画—ファシリテーターとしての保育者の役割を探る』（北大路書房，2020）。
- 3 ユネスコスクールとESDについては，小林亮『ユネスコスクール—地球市民教育の理念と実践』（明石書店，2014）が詳しい。
- 4 中央教育審議会「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について（答申）」（2016）240頁。
- 5 文部科学省，『幼稚園教育要領（平成29年3月告示）』（東山書房，2018）11頁。
- 6 藤永豪「幼稚園教育における領域『環境』とESDおよびSDGsとの関連について」（『西南学院大学 人間科学論集』15-2，2020）359-372頁。
- 7 ユネスコスクール認定幼稚園におけるESD研究の推進の全体的な傾向は，池村進「幼児期における『ESD活動』についての一考察—ユネスコスクール加盟園を中心として—」（『高田短期大学教育文化研究』11，2016）65-74頁でも言及している。
- 8 次のような関連書籍も出版されている。井上美智子『幼児期からの環境教育—持続可能な社会にむけて環境観を育てる』（昭和堂，2012），富田久枝・上垣内伸子・田爪宏二・吉川はる奈・片上知子・西脇二葉・名須川知子『持続可能な社会をつくる日本の保育—乳幼児期におけるESD』（かもがわ出版，2018），萩原元昭編，前掲（註2）。
- 9 例えば，次の研究がある。後藤由美「『領域』環境から考えるESD・SDGs教材の在り方についての一考察」（『瀬木学園紀要』15，2019）54-58頁，谷口一也「SDGs時代の幼稚園教育領域『環境』のあり方」（『教育総合研究叢書』13，2020）137-146頁，藤永豪，前掲（註6）。
- 10 井上美智子「幼児期の環境教育研究をめぐる背景と課題」（『環境教育研究』19-1，2009）95頁。
- 11 CiNiiにおける論文の検索方法については，加藤望「日本の乳幼児教育・保育における持続可能な開発のための教育（ESD）の現状と課題」（『愛知淑徳大学論集 福祉貢献学部篇』6，2016）89-96頁，雲財寛「幼稚園教育要領における領域『環境』—研究動向を中心として—」（『日本体育大学大学院教育学研究科紀要』3-1，2019）35-44頁を参考にした。
- 12 無藤隆・塚崎京子「乳幼児保育・幼児教育の研究の動向と実践の課題」（『子ども社会研究』11，2005）133-144頁で言及している「実践現場の様子の解明」「理論的な分析」（歴史研究，心理的基礎研究等）「その折々の時事的な話題とそこから派生する問題の解説と対応策の提案」という3つの視点を参考にした。
- 12 白石淑江・加藤望「幼児期の持続可能な開発のための教育の国際的動向」（『愛知淑徳大学論集—福祉貢献学部篇—』6，2016）64頁。
- 13 文部科学省，前掲（註5）14，15頁。
- 14 小野瀬剛志・若賀哲「『持続可能な社会のための教育』としての幼児教育のカリキュラムとサポートシステム—宮城県気仙沼市におけるユネスコ・スクールの教育実践から—」（『研究紀要 青葉』9-1，2017）35頁。

(2020年11月30日 受付)

(2021年 3月22日 受理)